

別紙 5 - 1

指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準

改 正 後	改 正 前
<p>別表 指定介護予防サービス介護給付費単位数表</p> <p>1 介護予防訪問入浴介護費</p> <p>イ 介護予防訪問入浴介護費 <u>856単位</u></p> <p>注1 (略)</p> <p><u>2 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百号の十【参考22-1】</p> </div> <p><u>3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百号の十一【参考22-1】</p> </div> <p><u>4~10</u> (略)</p> <p>ロ~ニ (略)</p> <p>ホ 介護職員処遇改善加算</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、<u>令和6年5月31日</u>までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、</p>	<p>別表 指定介護予防サービス介護給付費単位数表</p> <p>1 介護予防訪問入浴介護費</p> <p>イ 介護予防訪問入浴介護費 <u>852単位</u></p> <p>注1 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>2~8</u> (略)</p> <p>ロ~ニ (略)</p> <p>ホ 介護職員処遇改善加算</p> <p>注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、<u>令和6年3月31日</u>までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、</p>

次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算(I) イからニまでにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算(II) イからニまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算(III) イからニまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

へ・ト (略)

2～4 (略)

5 介護予防通所リハビリテーション費 (1月につき)

イ～ハ (略)

ニ 栄養改善加算 200単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下「栄養改善サービス」という。)を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

(1)～(5) (略)

ホ～ヌ (略)

ル 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数

次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算(I) イからニまでにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算(II) イからニまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算(III) イからニまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

へ・ト (略)

2～4 (略)

5 介護予防通所リハビリテーション費 (1月につき)

イ～ハ (略)

ニ 栄養改善加算 200単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下「栄養改善サービス」という。)を行った場合は、1月につき所定単位数を加算する。

(1)～(5) (略)

ホ～ヌ (略)

ル 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定介護予防通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数

に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)~(3) (略)

ヲ・ワ (略)

6 介護予防短期入所生活介護費 (1日につき)

イ 介護予防短期入所生活介護費

(1) 単独型介護予防短期入所生活介護費

(一) 単独型介護予防短期入所生活介護費(I)

a 要支援1 479単位

b 要支援2 596単位

(二) 単独型介護予防短期入所生活介護費(II)

a 要支援1 479単位

b 要支援2 596単位

(2) 併設型介護予防短期入所生活介護費

(一) 併設型介護予防短期入所生活介護費(I)

a 要支援1 451単位

b 要支援2 561単位

(二) 併設型介護予防短期入所生活介護費(II)

a 要支援1 451単位

b 要支援2 561単位

ロ ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(1) 単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(一) 単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

a 要支援1 561単位

b 要支援2 681単位

(二) 経過の単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

a 要支援1 561単位

b 要支援2 681単位

(2) 併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(一) 併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)~(3) (略)

ヲ・ワ (略)

6 介護予防短期入所生活介護費 (1日につき)

イ 介護予防短期入所生活介護費

(1) 単独型介護予防短期入所生活介護費

(一) 単独型介護予防短期入所生活介護費(I)

a 要支援1 474単位

b 要支援2 589単位

(二) 単独型介護予防短期入所生活介護費(II)

a 要支援1 474単位

b 要支援2 589単位

(2) 併設型介護予防短期入所生活介護費

(一) 併設型介護予防短期入所生活介護費(I)

a 要支援1 446単位

b 要支援2 555単位

(二) 併設型介護予防短期入所生活介護費(II)

a 要支援1 446単位

b 要支援2 555単位

ロ ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(1) 単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(一) 単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

a 要支援1 555単位

b 要支援2 674単位

(二) 経過の単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

a 要支援1 555単位

b 要支援2 674単位

(2) 併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

(一) 併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費

a 要支援1	529単位
b 要支援2	656単位
(二) 経過的併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費	
a 要支援1	529単位
b 要支援2	656単位
注1・2 (略)	
3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十四号の三の二【参考22-1】	
4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十四号の三の三【参考22-1】	
5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十四号の三の四【参考22-1】	
6 (略)	
7 イ(2)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所において、 <u>注6</u> を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。	
8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとし	

a 要支援1	523単位
b 要支援2	649単位
(二) 経過的併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費	
a 要支援1	523単位
b 要支援2	649単位
注1・2 (略)	
(新設)	
(新設)	
(新設)	
3 (略)	
4 イ(2)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所において、 <u>注3</u> を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。	
5 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとし	

て、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、ロについては1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注10を算定している場合、イは算定せず、ロは1月につき100単位を所定単位数に算定する。

イ・ロ (略)

- 9 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を1名以上配置しているもの（利用者の数（指定介護予防サービス基準第129条第2項の規定の適用を受ける指定介護予防短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、利用者の数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム又は指定介護予防サービス基準第132条第4項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の合計数。以下この注において同じ。）が100を超える指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職

て、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、ロについては1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注7を算定している場合、イは算定せず、ロは1月につき100単位を所定単位数に算定する。

イ・ロ (略)

- 6 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下この注において「理学療法士等」という。）を1名以上配置しているもの（利用者の数（指定介護予防サービス基準第129条第2項の規定の適用を受ける指定介護予防短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、利用者の数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム又は指定介護予防サービス基準第132条第4項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の合計数。以下この注において同じ。）が100を超える指定介護予防短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職

務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定介護予防サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。介護予防特定施設入居者生活介護費の注6において同じ。）で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所について、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

10・11 （略）

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注11を算定している場合は、算定しない。

13・14 （略）

15 指定介護予防サービス基準第129条第2項の規定の適用を受ける指定介護予防短期入所生活介護事業所に係る注6の規定による届出については、指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注9の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注9の規定による届出があったものとみなす。

16 （略）

17 別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、注1の規定にかかわらず、次に掲げる場合の区分に従い、それぞれ次に掲げる所

務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定介護予防サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。介護予防特定施設入居者生活介護費の注4において同じ。）で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所について、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

7・8 （略）

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。

10・11 （略）

12 指定介護予防サービス基準第129条第2項の規定の適用を受ける指定介護予防短期入所生活介護事業所に係る注6の規定による届出については、指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注6の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注6の規定による届出があったものとみなす。

13 （略）

（新設）

定単位数を算定する。

(1) 単独型介護予防短期入所生活介護費(I)又は併設型介護予防短期入所生活介護費(I)を算定すべき指定介護予防短期入所生活介護を行った場合 利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数

(一) 要支援 1 指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービス費(I)の要介護 1 の所定単位数の100分の75に相当する単位数

(二) 要支援 2 指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービス費(I)の要介護 1 の所定単位数の100分の93に相当する単位数

(2) 単独型介護予防短期入所生活介護費(II)又は併設型介護予防短期入所生活介護費(II)を算定すべき指定介護予防短期入所生活介護を行った場合 利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数

(一) 要支援 1 指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービス費(II)の要介護 1 の所定単位数の100分の75に相当する単位数

(二) 要支援 2 指定施設サービス等介護給付費単位数表の介護福祉施設サービス費(II)の要介護 1 の所定単位数の100分の93に相当する単位数

(3) 単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費又は併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護費を算定すべき指定介護予防短期入所生活介護を行った場合 利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数

(一) 要支援 1 指定施設サービス等介護給付費単位数表のユニット型介護福祉施設サービス費の要介護 1 の所定単位数の100分の75に相当する単位数

(二) 要支援 2 指定施設サービス等介護給付費単位数表のユニット型介護福祉施設サービス費の要介護 1 の所定単位数の100分の93に相当する単位数

(4) 経過的単独型ユニット型介護予防短期入所生活介護費
又は経過的併設型ユニット型介護予防短期入所生活介護
費を算定すべき指定介護予防短期入所生活介護を行った
場合 利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ次に
掲げる単位数

(一) 要支援 1 指定施設サービス等介護給付費単位数表
の経過的ユニット型介護福祉施設サービス費の要介護
1の所定単位数の100分の75に相当する単位数

(二) 要支援 2 指定施設サービス等介護給付費単位数表
の経過的ユニット型介護福祉施設サービス費の要介護
1の所定単位数の100分の93に相当する単位数

※ 「別に厚生労働大臣が定める利用者」＝厚生労働大臣が定
める基準に適合する利用者等第八十三号の二【参考21-1】

ハ 口腔連携強化加算 50単位

(新設)

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして
、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に
対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予
防短期入所生活介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評
価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療
機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供
を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限
り所定単位数を加算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定め
る基準第百十五条の二において準用する第三十四号の六【参
考22-1】

三・ホ (略)

ハ・三 (略)

ヘ 生産性向上推進体制加算

(新設)

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして
、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に

対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。
ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 生産性向上推進体制加算Ⅰ 100単位
- (2) 生産性向上推進体制加算Ⅱ 10単位

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十五号の三において準用する第三十七号の三【参考22-1】

ト (略)

チ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。
ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからトまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからトまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからトまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

リ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等

ホ (略)

ヘ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。
ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからホまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからホまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからホまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

ト 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等

の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算(I) イからトまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算(II) イからトまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の二において準用する第三十九号の二【参考22-1】

ヌ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、イからトまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

7 介護予防短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費

- (1) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
 - (一) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)
 - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援1 579単位
 - ii 要支援2 726単位

の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算(I) イからホまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算(II) イからホまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

チ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所生活介護を行った場合は、イからホまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

7 介護予防短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費

- (1) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
 - (一) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)
 - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援1 577単位
 - ii 要支援2 721単位

- b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 632単位
 - ii 要支援 2 778単位
- c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iii)
 - i 要支援 1 613単位
 - ii 要支援 2 774単位
- d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iv)
 - i 要支援 1 672単位
 - ii 要支援 2 834単位
- (二) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(II)
 - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 583単位
 - ii 要支援 2 730単位
 - b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 622単位
 - ii 要支援 2 785単位
- (三) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(III)
 - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 583単位
 - ii 要支援 2 730単位
 - b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 622単位
 - ii 要支援 2 785単位
- (四) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(IV)
 - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 566単位
 - ii 要支援 2 711単位
 - b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 601単位
 - ii 要支援 2 758単位
- (2) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費

- b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 619単位
 - ii 要支援 2 762単位
- c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iii)
 - i 要支援 1 610単位
 - ii 要支援 2 768単位
- d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iv)
 - i 要支援 1 658単位
 - ii 要支援 2 817単位
- (二) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(II)
 - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 581単位
 - ii 要支援 2 725単位
 - b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 619単位
 - ii 要支援 2 778単位
- (三) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(III)
 - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 581単位
 - ii 要支援 2 725単位
 - b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 619単位
 - ii 要支援 2 778単位
- (四) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(IV)
 - a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 564単位
 - ii 要支援 2 706単位
 - b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 598単位
 - ii 要支援 2 752単位
- (2) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費

- (一) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)
 - a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 624単位
 - ii 要支援 2 789単位
 - b ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 680単位
 - ii 要支援 2 846単位
 - c 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 624単位
 - ii 要支援 2 789単位
 - d 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 680単位
 - ii 要支援 2 846単位
- (二) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(II)
 - a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
 - i 要支援 1 653単位
 - ii 要支援 2 817単位
 - b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
 - i 要支援 1 653単位
 - ii 要支援 2 817単位
- (三) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(III)
 - a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介

- (一) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)
 - a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 621単位
 - ii 要支援 2 782単位
 - b ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 666単位
 - ii 要支援 2 828単位
 - c 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
 - i 要支援 1 621単位
 - ii 要支援 2 782単位
 - d 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
 - i 要支援 1 666単位
 - ii 要支援 2 828単位
- (二) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(II)
 - a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
 - i 要支援 1 649単位
 - ii 要支援 2 810単位
 - b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
 - i 要支援 1 649単位
 - ii 要支援 2 810単位
- (三) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(III)
 - a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介

護費	
i 要支援 1	653単位
ii 要支援 2	817単位
b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	653単位
ii 要支援 2	817単位
(四) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)	
a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	611単位
ii 要支援 2	770単位
b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	611単位
ii 要支援 2	770単位

注 1・2 (略)

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」 = 厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の二【参考22-1】

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」 = 厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の三【参考22-1】

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業

護費	
i 要支援 1	649単位
ii 要支援 2	810単位
b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	649単位
ii 要支援 2	810単位
(四) ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)	
a ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	608単位
ii 要支援 2	764単位
b 経過的ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	608単位
ii 要支援 2	764単位

注 1・2 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の四【参考22-1】

6～8 (略)

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。

10 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)及び(ii)並びにユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)及び(ii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)として、1日につき51単位を、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)及び(iii)並びにユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老

3～5 (略)

6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

7 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)及び(ii)並びにユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)及び(ii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I)として、1日につき34単位を、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)及び(iii)並びにユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)のユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)及び(iii)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅

人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)として、1日につき51単位を所定単位数に加算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の四において準用する第三十九号の四【参考22-1】

11～15 (略)

16 (1)(二)及び(三)並びに(2)(二)及び(三)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該施設基準に掲げる区分に従い、療養体制維持特別加算として、次に掲げる区分に応じ、それぞれ1日につき次に掲げる単位数を加算する。

(一)・(二) (略)

17 (1)(四)又は(2)(四)を算定している介護老人保健施設については、注7及び注10は算定しない。

(3) 総合医学管理加算 275単位

注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、10日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(4) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康

療養支援機能加算(Ⅱ)として、1日につき46単位を所定単位数に加算する。

8～12 (略)

13 (1)(二)及び(三)並びに(2)(二)及び(三)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該施設基準に掲げる区分に従い、療養体制維持特別加算として、次に掲げる区分に応じ、それぞれ1日につき次に掲げる単位数を加算する。

(一)・(二) (略)

14 (1)(四)又は(2)(四)を算定している介護老人保健施設については、注4及び注7は算定しない。

(3) 総合医学管理加算 275単位

注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い、介護予防サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、7日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(新設)

状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」 = 厚生労働大臣が定める基準第百十七条の六において準用する第三十九号の六【参考22-1】

(5)~(7) (略)

(8) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算Ⅰ 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算Ⅱ 10単位

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」 = 厚生労働大臣が定める基準第百十七号の七において準用する第三十七号の三【参考22-1】

(9) (略)

(10) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所

(4)~(6) (略)

(新設)

(7) (略)

(8) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所

療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(11) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十九号の二において準用する第四十一号の二【参考22-1】

(12) 介護職員等ベースアップ等支援加算

療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(9) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

(10) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)

- | | | |
|----|--------------------------|--------------|
| a | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i | 要支援 1 | <u>547単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>686単位</u> |
| b | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i | 要支援 1 | <u>576単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>716単位</u> |
| c | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii) | |
| i | 要支援 1 | <u>566単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>706単位</u> |
| d | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv) | |
| i | 要支援 1 | <u>606単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>767単位</u> |
| e | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(v) | |
| i | 要支援 1 | <u>639単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>801単位</u> |
| f | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(vi) | |
| i | 要支援 1 | <u>627単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>788単位</u> |

(二) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)

- | | | |
|---|------------------------|--|
| a | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i) | |
|---|------------------------|--|

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)

- | | | |
|----|--------------------------|--------------|
| a | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i) | |
| i | 要支援 1 | <u>536単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>672単位</u> |
| b | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii) | |
| i | 要支援 1 | <u>564単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>701単位</u> |
| c | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii) | |
| i | 要支援 1 | <u>554単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>691単位</u> |
| d | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv) | |
| i | 要支援 1 | <u>593単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>751単位</u> |
| e | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(v) | |
| i | 要支援 1 | <u>626単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>784単位</u> |
| f | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(vi) | |
| i | 要支援 1 | <u>614単位</u> |
| ii | 要支援 2 | <u>772単位</u> |

(二) 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)

- | | | |
|---|------------------------|--|
| a | 病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i) | |
|---|------------------------|--|

i	要支援 1	<u>515単位</u>
ii	要支援 2	<u>644単位</u>
b	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>530単位</u>
ii	要支援 2	<u>661単位</u>
c	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii)	
i	要支援 1	<u>575単位</u>
ii	要支援 2	<u>727単位</u>
d	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv)	
i	要支援 1	<u>593単位</u>
ii	要支援 2	<u>745単位</u>
(三)	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>497単位</u>
ii	要支援 2	<u>621単位</u>
b	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>559単位</u>
ii	要支援 2	<u>705単位</u>
(2)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>557単位</u>
ii	要支援 2	<u>695単位</u>
b	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>616単位</u>
ii	要支援 2	<u>777単位</u>
(二)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>557単位</u>
ii	要支援 2	<u>695単位</u>

i	要支援 1	<u>504単位</u>
ii	要支援 2	<u>631単位</u>
b	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>519単位</u>
ii	要支援 2	<u>647単位</u>
c	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iii)	
i	要支援 1	<u>563単位</u>
ii	要支援 2	<u>712単位</u>
d	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(iv)	
i	要支援 1	<u>581単位</u>
ii	要支援 2	<u>730単位</u>
(三)	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>487単位</u>
ii	要支援 2	<u>608単位</u>
b	病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>547単位</u>
ii	要支援 2	<u>690単位</u>
(2)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>545単位</u>
ii	要支援 2	<u>681単位</u>
b	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>603単位</u>
ii	要支援 2	<u>761単位</u>
(二)	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>545単位</u>
ii	要支援 2	<u>681単位</u>

b	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>616単位</u>
ii	要支援 2	<u>777単位</u>
(3)	ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>632単位</u>
b	要支援 2	<u>796単位</u>
(二)	ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	要支援 1	<u>662単位</u>
b	要支援 2	<u>825単位</u>
(三)	ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	要支援 1	<u>652単位</u>
b	要支援 2	<u>815単位</u>
(四)	経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>632単位</u>
b	要支援 2	<u>796単位</u>
(五)	経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	要支援 1	<u>662単位</u>
b	要支援 2	<u>825単位</u>
(六)	経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	要支援 1	<u>652単位</u>
b	要支援 2	<u>815単位</u>
(4)	ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費	
a	要支援 1	<u>632単位</u>

b	病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>603単位</u>
ii	要支援 2	<u>761単位</u>
(3)	ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>619単位</u>
b	要支援 2	<u>779単位</u>
(二)	ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	要支援 1	<u>648単位</u>
b	要支援 2	<u>808単位</u>
(三)	ユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	要支援 1	<u>638単位</u>
b	要支援 2	<u>798単位</u>
(四)	経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>619単位</u>
b	要支援 2	<u>779単位</u>
(五)	経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	要支援 1	<u>648単位</u>
b	要支援 2	<u>808単位</u>
(六)	経過のユニット型病院療養病床介護予防短期入所療養介護費(III)	
a	要支援 1	<u>638単位</u>
b	要支援 2	<u>798単位</u>
(4)	ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費	
a	要支援 1	<u>619単位</u>

- b 要支援2 796単位
- (二) 経過的ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費
 - a 要支援1 632単位
 - b 要支援2 796単位

注1 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (略)

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の二【参考22-1】

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高

- b 要支援2 779単位
- (二) 経過的ユニット型病院療養病床経過型介護予防短期入所療養介護費
 - a 要支援1 619単位
 - b 要支援2 779単位

注1 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届けたものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (略)

(新設)

(新設)

年齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の三【参考22-1】

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の四【参考22-1】

6・7 (略)

8 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ニ (略)

9 (略)

10 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注9を算定している場合は、算定しない。

11 電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者の心身の

(新設)

3・4 (略)

5 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ニ (略)

6 (略)

7 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、算定しない。

8 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場

状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

12 (略)

(削る)

13 (略)

(5) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七条の六において準用する第三十九号の六【参考22-1】

(6) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、当該基準

合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

9 (略)

10 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注5の規定による届出に相当する介護療養施設サービス（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第8条第26項に規定する介護療養施設サービスをいう。以下同じ。）に係る届出があったときは、注1及び注5の規定による届出があったものとみなす。

11 (略)

(新設)

(5) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣

による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(7) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して、専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(8) (略)

(9) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定め

が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(6) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して、専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(7) (略)

(新設)

る基準第百十七号の七において準用する第三十七号の三【参考22-1】

10 サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

11 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

12 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員

8 サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

9 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

10 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員

等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から10までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十九号の二において準用する第四十一号の二【参考22-1】

13 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から10までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ 診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1) 診療所介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 診療所介護予防短期入所療養介護費(I)

a 診療所介護予防短期入所療養介護費(i)

- i 要支援1 530単位
- ii 要支援2 666単位

等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から8までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

11 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から8までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ 診療所における介護予防短期入所療養介護費

(1) 診療所介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 診療所介護予防短期入所療養介護費(I)

a 診療所介護予防短期入所療養介護費(i)

- i 要支援1 519単位
- ii 要支援2 652単位

b	診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>559単位</u>
ii	要支援 2	<u>693単位</u>
c	診療所介護予防短期入所療養介護費(iii)	
i	要支援 1	<u>549単位</u>
ii	要支援 2	<u>684単位</u>
d	診療所介護予防短期入所療養介護費(iv)	
i	要支援 1	<u>589単位</u>
ii	要支援 2	<u>747単位</u>
e	診療所介護予防短期入所療養介護費(v)	
i	要支援 1	<u>623単位</u>
ii	要支援 2	<u>780単位</u>
f	診療所介護予防短期入所療養介護費(vi)	
i	要支援 1	<u>612単位</u>
ii	要支援 2	<u>769単位</u>
(二)	診療所介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	診療所介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>471単位</u>
ii	要支援 2	<u>588単位</u>
b	診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>537単位</u>
ii	要支援 2	<u>678単位</u>
(2)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>616単位</u>
b	要支援 2	<u>775単位</u>
(二)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	要支援 1	<u>643単位</u>
b	要支援 2	<u>804単位</u>
(三)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(III)	

b	診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>547単位</u>
ii	要支援 2	<u>679単位</u>
c	診療所介護予防短期入所療養介護費(iii)	
i	要支援 1	<u>538単位</u>
ii	要支援 2	<u>670単位</u>
d	診療所介護予防短期入所療養介護費(iv)	
i	要支援 1	<u>577単位</u>
ii	要支援 2	<u>731単位</u>
e	診療所介護予防短期入所療養介護費(v)	
i	要支援 1	<u>610単位</u>
ii	要支援 2	<u>764単位</u>
f	診療所介護予防短期入所療養介護費(vi)	
i	要支援 1	<u>599単位</u>
ii	要支援 2	<u>753単位</u>
(二)	診療所介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	診療所介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>461単位</u>
ii	要支援 2	<u>576単位</u>
b	診療所介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>526単位</u>
ii	要支援 2	<u>664単位</u>
(2)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	<u>603単位</u>
b	要支援 2	<u>759単位</u>
(二)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(II)	
a	要支援 1	<u>630単位</u>
b	要支援 2	<u>787単位</u>
(三)	ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(III)	

- a 要支援 1 634単位
- b 要支援 2 793単位
- (四) 経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)
 - a 要支援 1 616単位
 - b 要支援 2 775単位
- (五) 経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(II)
 - a 要支援 1 643単位
 - b 要支援 2 804単位
- (六) 経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(III)
 - a 要支援 1 634単位
 - b 要支援 2 793単位

注1 診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病室において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (略)

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」=厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の二【参考22-1】

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分

- a 要支援 1 621単位
- b 要支援 2 777単位
- (四) 経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(I)
 - a 要支援 1 603単位
 - b 要支援 2 759単位
- (五) 経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(II)
 - a 要支援 1 630単位
 - b 要支援 2 787単位
- (六) 経過的ユニット型診療所介護予防短期入所療養介護費(III)
 - a 要支援 1 621単位
 - b 要支援 2 777単位

注1 診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病室において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (略)

(新設)

(新設)

の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の三【参考22-1】

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の四【参考22-1】

6～8 (略)

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。

10 電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

11 (略)
(削る)

(新設)

3～5 (略)

6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

7 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

8 (略)

9 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

12 (略)

(3) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七条の六において準用する第三十九号の六【参考22-1】

(4) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(5) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して、専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの

10 (略)

(新設)

(3) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(4) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して、専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)・(二) (略)

(6) (略)

(7) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算Ⅰ 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算Ⅱ 10単位

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の七において準用する第三十七号の三【参考22-1】

(8) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

(9) 介護職員処遇改善加算

(一)・(二) (略)

(5) (略)

(新設)

(6) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

(7) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

10 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

8 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十九号の二において準用する第四十一号の二【参考22-1】

(11) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

三 削除

(9) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

三 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費

(1) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費（1日につき）

(一) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(I)

a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)

i 要支援1 831単位

ii 要支援2 997単位

b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)

i 要支援1 941単位

ii 要支援2 1,099単位

(二) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(II)

a 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(i)

i 要支援1 767単位

ii 要支援2 941単位

b 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)

i 要支援1 826単位

ii 要支援2 1,021単位

(三) 認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(III)

a	認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	745単位
ii	要支援 2	912単位
b	認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	804単位
ii	要支援 2	994単位
(四)	認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)	
a	認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	732単位
ii	要支援 2	896単位
b	認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	791単位
ii	要支援 2	977単位
(五)	認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(Ⅴ)	
a	認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	671単位
ii	要支援 2	835単位
b	認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	780単位
ii	要支援 2	940単位
(2)	認知症患者型経過型介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	認知症患者型経過型介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	要支援 1	577単位
b	要支援 2	742単位
(二)	認知症患者型経過型介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要支援 1	637単位
b	要支援 2	822単位
(3)	ユニット型認知症患者型介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	ユニット型認知症患者型介護予防短期入所療養介護費(I)	

- a ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費
 - i 要支援 1 961単位
 - ii 要支援 2 1,120単位

- b 経過的ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費
 - i 要支援 1 961単位
 - ii 要支援 2 1,120単位

(二) ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(II)

- a ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費
 - i 要支援 1 851単位
 - ii 要支援 2 1,048単位

- b 経過的ユニット型認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費
 - i 要支援 1 851単位
 - ii 要支援 2 1,048単位

注 1 老人性認知症疾患療養病棟（指定介護予防サービス基準第189条に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう。以下同じ。）を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (3)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

- 3 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 4 次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(I)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(II)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(III)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(IV)若しくは認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(V)又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費を支給する場合は、それぞれ、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(I)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(II)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(III)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)、認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(IV)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)若しくは認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(V)の認知症疾患型介護予防短期入所療養介護費(ii)又は認知症疾患型経過型介護予防短期入所療養介護費(II)を算定する。
- イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者
- ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
- 5 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービ

スに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

- 6 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。

(4) 療養食加算 8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防短期入所療養介護事業所において行われていること。

(5) 特定診療費

注 利用者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

(6) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げる

いずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- | | |
|-----------------------|------|
| (一) サービス提供体制強化加算(I) | 22単位 |
| (二) サービス提供体制強化加算(II) | 18単位 |
| (三) サービス提供体制強化加算(III) | 6単位 |

(7) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- | |
|---|
| (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数 |
| (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数 |
| (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数 |

(8) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- | |
|--|
| (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数 |
|--|

- ホ 介護医療院における介護予防短期入所療養介護費
- (1) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）
- （一）I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 603単位
- ii 要支援2 741単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
- i 要支援1 666単位
- ii 要支援2 827単位
- (二) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(II)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 591単位
- ii 要支援2 731単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
- i 要支援1 654単位
- ii 要支援2 815単位
- (三) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(III)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 575単位
- ii 要支援2 715単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)

- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数
- (9) 介護職員等ベースアップ等支援加算
- 注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(6)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。
- ホ 介護医療院における介護予防短期入所療養介護費
- (1) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）
- （一）I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 590単位
- ii 要支援2 726単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
- i 要支援1 652単位
- ii 要支援2 810単位
- (二) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(II)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 579単位
- ii 要支援2 716単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)
- i 要支援1 640単位
- ii 要支援2 798単位
- (三) I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(III)
- a I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)
- i 要支援1 563単位
- ii 要支援2 700単位
- b I型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)

i	要支援 1	<u>636単位</u>
ii	要支援 2	<u>798単位</u>
(2)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>574単位</u>
ii	要支援 2	<u>703単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>637単位</u>
ii	要支援 2	<u>787単位</u>
(二)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>558単位</u>
ii	要支援 2	<u>685単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>621単位</u>
ii	要支援 2	<u>771単位</u>
(三)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>546単位</u>
ii	要支援 2	<u>674単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>610単位</u>
ii	要支援 2	<u>760単位</u>
(3)	特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>547単位</u>
ii	要支援 2	<u>679単位</u>

i	要支援 1	<u>623単位</u>
ii	要支援 2	<u>781単位</u>
(2)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(I)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>562単位</u>
ii	要支援 2	<u>688単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>624単位</u>
ii	要支援 2	<u>771単位</u>
(二)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>546単位</u>
ii	要支援 2	<u>671単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>608単位</u>
ii	要支援 2	<u>755単位</u>
(三)	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>535単位</u>
ii	要支援 2	<u>660単位</u>
b	Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>597単位</u>
ii	要支援 2	<u>744単位</u>
(3)	特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>536単位</u>
ii	要支援 2	<u>665単位</u>

b	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>606単位</u>
ii	要支援 2	<u>759単位</u>
(二)	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>521単位</u>
ii	要支援 2	<u>642単位</u>
b	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>581単位</u>
ii	要支援 2	<u>724単位</u>
(4)	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費 (I)	
a	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	<u>687単位</u>
ii	要支援 2	<u>852単位</u>
b	経過のユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	<u>687単位</u>
ii	要支援 2	<u>852単位</u>
(二)	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費 (II)	
a	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	<u>677単位</u>
ii	要支援 2	<u>841単位</u>
b	経過のユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	<u>677単位</u>

b	I型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>593単位</u>
ii	要支援 2	<u>743単位</u>
(二)	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(i)	
i	要支援 1	<u>510単位</u>
ii	要支援 2	<u>629単位</u>
b	II型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費(ii)	
i	要支援 1	<u>569単位</u>
ii	要支援 2	<u>709単位</u>
(4)	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費 (1日につき)	
(一)	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費 (I)	
a	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	<u>673単位</u>
ii	要支援 2	<u>834単位</u>
b	経過のユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	<u>673単位</u>
ii	要支援 2	<u>834単位</u>
(二)	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費 (II)	
a	ユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	<u>663単位</u>
ii	要支援 2	<u>824単位</u>
b	経過のユニット型 I 型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i	要支援 1	<u>663単位</u>

ii 要支援 2	<u>841単位</u>
(5) ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a 要支援 1	<u>703単位</u>
b 要支援 2	<u>856単位</u>
（二）経過のユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a 要支援 1	<u>703単位</u>
b 要支援 2	<u>856単位</u>
(6) ユニット型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>643単位</u>
ii 要支援 2	<u>799単位</u>
b 経過のユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>643単位</u>
ii 要支援 2	<u>799単位</u>
（二）ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>670単位</u>
ii 要支援 2	<u>814単位</u>
b 経過のユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>670単位</u>

ii 要支援 2	<u>824単位</u>
(5) ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）ユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a 要支援 1	<u>688単位</u>
b 要支援 2	<u>838単位</u>
（二）経過のユニット型Ⅱ型介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a 要支援 1	<u>688単位</u>
b 要支援 2	<u>838単位</u>
(6) ユニット型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費（1日につき）	
（一）ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a ユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>630単位</u>
ii 要支援 2	<u>782単位</u>
b 経過のユニット型Ⅰ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>630単位</u>
ii 要支援 2	<u>782単位</u>
（二）ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
a ユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>656単位</u>
ii 要支援 2	<u>797単位</u>
b 経過のユニット型Ⅱ型特別介護医療院介護予防短期入所療養介護費	
i 要支援 1	<u>656単位</u>

ii 要支援 2	814単位
注 1・2 (略)	
3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の二【参考22-1】	
4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の三【参考22-1】	
5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、 <u>業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</u>	
※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の三の四【参考22-1】	
6～8 (略)	
9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。	
10・11 (略)	
12 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、	

ii 要支援 2	797単位
注 1・2 (略)	
(新設)	
(新設)	
(新設)	
(新設)	
3～5 (略)	
6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。	
7・8 (略)	
9 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、	

注 1 及び注 7 の規定による届出に相当する介護医療院サービス（法第 8 条第 29 項に規定する介護医療院サービスをいう。）に係る届出があったときは、注 1 及び注 7 の規定による届出があったものとみなす。

13 （略）

14 ホ(3)又は(6)を算定している介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、11は算定しない。

(7) 口腔連携強化加算 50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七条の六において準用する第三十九号の六【参考22-1】

(8)～(11) （略）

(12) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

注 1 及び注 4 の規定による届出に相当する介護医療院サービス（法第 8 条第 29 項に規定する介護医療院サービスをいう。）に係る届出があったときは、注 1 及び注 4 の規定による届出があったものとみなす。

10 （略）

11 ホ(3)又は(6)を算定している介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、10は算定しない。

(新設)

(7)～(10) （略）

(新設)

- (一) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位
- (二) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十七号の七において準用する第三十七号の三【参考22-1】

13 (略)

14 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

15 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い

11 (略)

12 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(II) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(III) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

13 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い

、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十九号の二において準用する第四十一号の二【参考22-1】

16 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から13までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

8 介護予防特定施設入居者生活介護費

イ 介護予防特定施設入居者生活介護費（1日につき）

- (1) 要支援1 183単位
- (2) 要支援2 313単位

ロ 外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費（1月につき）

注1 （略）

2 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、イについては所定単位数の100分の10に相当する単位数を、ロについては所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する

、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算(I) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算(II) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

14 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、(1)から11までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

8 介護予防特定施設入居者生活介護費

イ 介護予防特定施設入居者生活介護費（1日につき）

- (1) 要支援1 182単位
- (2) 要支援2 311単位

ロ 外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費（1月につき）

注1 （略）

2 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数から減算する。

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十九号の四の二【参考22-1】

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の3に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十九号の四の三【参考22-1】

5 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注6を算定している場合は、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に算定する。

(1)・(2) (略)

6・7 (略)

8 指定介護予防特定施設において、協力医療機関（指定介護予防サービス基準第242条第1項に規定する協力医療機

(新設)

(新設)

3 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注4を算定している場合は、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に算定する。

(1)・(2) (略)

4・5 (略)

6 イについて、看護職員が、利用者ごとに健康の状況を継続的に記録している場合において、当該利用者の同意を得

関をいう。)との間で、利用者の同意を得て、当該利用者の病歴等の情報を共有する会議を定期的で開催している場合は、協力医療機関連携加算として、次に掲げる区分に応じ、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

- (1) 当該協力医療機関が、指定介護予防サービス基準第242条第2項第1号及び第2号に規定する要件を満たしている場合 100単位
 - (2) (1)以外の場合 40単位
- (削る)

9・10

ハ 退居時情報提供加算 250単位

注 イについて、利用者が退居し、医療機関に入院する場合において、当該医療機関に対して、当該利用者の同意を得て、当該利用者の心身の状況、生活歴等の情報を提供した上で、当該利用者の紹介を行った場合に、利用者1人につき1回に限り算定する。

三 (略)

ホ 高齢者施設等感染対策向上加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設が、利用者に対して指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

て、協力医療機関（指定介護予防サービス基準第242条第1項に規定する協力医療機関をいう。）又は当該利用者の主治の医師に対して、当該利用者の健康の状況について月に1回以上情報を提供した場合は、医療機関連携加算として、1月につき80単位を所定単位数に加算する。

(新設)

(新設)

7 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定介護予防特定施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月1回以上行っている場合に、口腔衛生管理体制加算として、1月につき30単位を所定単位数に加算する。

8・9 (略)

(新設)

ハ (略)

(新設)

- (1) 高齢者施設等感染対策向上加算(I) 10単位
- (2) 高齢者施設等感染対策向上加算(II) 5単位

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十九号の六において準用する第四十二号の七【参考22-1】

へ 新興感染症等施設療養費（1日につき） 240単位

（新設）

注 指定介護予防特定施設が、利用者が別に厚生労働大臣が定める感染症に感染した場合に相談対応、診療、入院調整等を行う医療機関を確保し、かつ、当該感染症に感染した利用者に対し、適切な感染対策を行った上で、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合に、1月に1回、連続する5日を限度として算定する。

ト 生産性向上推進体制加算

（新設）

注 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設において、利用者に対して指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 生産性向上推進体制加算(I) 100単位
- (2) 生産性向上推進体制加算(II) 10単位

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百十九号の七において準用する第三十七号の三【参考22-1】

チ （略）

ニ （略）

リ 介護職員処遇改善加算

ホ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の

賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからチまでにより算定した単位数の1000分の82に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからチまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからチまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

ㄨ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからチまでにより算定した単位数の1000分の18に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからチまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百二十一号の二において準用する第六号の二【参考】

賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからニまでにより算定した単位数の1000分の82に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからニまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからニまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

ㄨ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからニまでにより算定した単位数の1000分の18に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからニまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

22-1】

ル 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、イからチまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

9 介護予防福祉用具貸与費（1月につき）

指定介護予防福祉用具貸与事業所（指定介護予防サービス基準第266条第1項に規定する指定介護予防福祉用具貸与事業所をいう。以下同じ。）において、指定介護予防福祉用具貸与（指定介護予防サービス基準第265条に規定する指定介護予防福祉用具貸与をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に指定介護予防福祉用具貸与に要した費用の額を当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数（1単位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た単位数）とする。ただし、1月当たりの平均貸与件数が100件以上となったことのある福祉用具に係る指定介護予防福祉用具貸与については、別に厚生労働大臣が定める介護予防福祉用具貸与の基準を満たさない指定介護予防福祉用具貸与を行った場合は、介護予防福祉用具貸与費は算定しない。

注1 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」＝厚生労働大臣が定める基準第百二十一号の三の二【参考22-1】

2 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に

ト 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定介護予防特定施設が、利用者に対し、指定介護予防特定施設入居者生活介護を行った場合は、イからニまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

9 介護予防福祉用具貸与費（1月につき）

指定介護予防福祉用具貸与事業所（指定介護予防サービス基準第266条第1項に規定する指定介護予防福祉用具貸与事業所をいう。以下同じ。）において、指定介護予防福祉用具貸与（指定介護予防サービス基準第265条に規定する指定介護予防福祉用具貸与をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に指定介護予防福祉用具貸与に要した費用の額を当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数（1単位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た単位数）とする。ただし、1月当たりの平均貸与件数が100件以上となったことのある福祉用具に係る指定介護予防福祉用具貸与については、別に厚生労働大臣が定める介護予防福祉用具貸与の基準を満たさない指定介護予防福祉用具貸与を行った場合は、介護予防福祉用具貸与費は算定しない。

（新設）

（新設）

別紙 5 - 1

相当する単位数を所定単位数から減算する。

※ 「別に厚生労働大臣が定める基準」 = 厚生労働大臣が定める基準第百二十一号の三の三【参考22-1】

3 ~ 7

注 1 ~ 5